

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	9,027,516
経常利益	(千円)	1,013,194
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	680,572
四半期包括利益	(千円)	722,314
純資産額	(千円)	13,491,069
総資産額	(千円)	27,223,273
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	169.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	169.20
自己資本比率	(%)	49.6

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<その他>

第2四半期連結会計期間において、興國不動産株式会社の全株式を取得した事により、同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期又は前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済施策の継続により、景気が下支えられ全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で、消費支出の伸び悩みや不安定な世界情勢により、先行きは依然不透明な状況は続いております。

このような環境の中、当社におきましても3つの基本戦略である「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により競争力の強化を図り、これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は90億27百万円、経常利益は10億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億80百万円となりました。

セグメント別の販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	内容
不動産・建設事業	6,574,852	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介 他 (土地分譲226区画、分譲住宅販売88棟 売建分譲住宅42棟、注文住宅31棟)
不動産賃貸事業	1,494,903	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 他 (居住用1,078室、テナントその他259戸 サービス付き高齢者向け住宅の運営)
土地有効活用事業	369,447	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅販売7棟、注文建築3棟、賃貸中古販売1棟)
ホテル事業	566,343	ビジネスホテル及び飲食店の運営
合計	9,005,547	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲226件、建物161件、中古住宅47件の販売を行いました。その結果、売上高は65億74百万円、セグメント利益は4億76百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件1,078件、テナントその他物件259件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は14億94百万円、セグメント利益は6億17百万円となりました。

土地有効活用事業

土地有効活用事業は、注文建築3件、戸建賃貸7件、その他1件の販売を行いました。その結果、売上高は3億69百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は5億66百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は272億23百万円となりました。

流動資産は93億92百万円となりました。これは主として、現金及び預金の32億59百万円、販売用不動産の46億35百万円及び未成工事支出金の8億79百万円を反映したものであります。

固定資産は178億30百万円となりました。これは主として有形固定資産の168億82百万円を反映したものであります。

負債は137億32百万円となりました。

流動負債は35億99百万円となりました。これは主として、短期借入金の10億22百万円、1年内返済予定の長期借入金の15億27百万円を反映したものであります。

固定負債は101億32百万円となりました。これは主として長期借入金の96億63百万円を反映したものであります。

純資産は134億91百万円となりました。これは主として利益剰余金の122億71百万円を反映したものであります。自己資本比率は、49.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,008,700	40,087	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,087	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	21,500		21,500	0.5
計		21,500		21,500	0.5

(注)ストックオプションの行使により、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は15,500株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成29年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,259,862
受取手形及び売掛金	18,378
販売用不動産	4,635,993
未成工事支出金	879,923
貯蔵品	12,062
繰延税金資産	26,896
その他	566,105
貸倒引当金	6,563
流動資産合計	9,392,658
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	5,712,520
土地	10,995,744
その他(純額)	174,706
有形固定資産合計	16,882,970
無形固定資産	178,824
投資その他の資産	768,820
固定資産合計	17,830,615
資産合計	27,223,273

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	18,136
工事未払金	346,594
短期借入金	1,022,600
1年内返済予定の長期借入金	1,527,687
未払法人税等	56,000
賞与引当金	21,003
その他	607,814
流動負債合計	3,599,835
固定負債	
長期借入金	9,663,805
資産除去債務	71,871
その他	396,691
固定負債合計	10,132,368
負債合計	13,732,203
純資産の部	
株主資本	
資本金	596,763
資本剰余金	528,963
利益剰余金	12,271,474
自己株式	20,642
株主資本合計	13,376,558
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	114,511
その他の包括利益累計額合計	114,511
純資産合計	13,491,069
負債純資産合計	27,223,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,027,516
売上原価	5,922,547
売上総利益	3,104,969
販売費及び一般管理費	2,064,564
営業利益	1,040,404
営業外収益	
受取利息	327
受取配当金	11,433
受取手数料	37,994
解約金収入	22,526
その他	23,997
営業外収益合計	96,279
営業外費用	
支払利息	122,118
その他	1,370
営業外費用合計	123,488
経常利益	1,013,194
特別利益	
固定資産売却益	4,855
受取補償金	32
特別利益合計	4,888
特別損失	
固定資産売却損	94
固定資産除却損	914
その他	27
特別損失合計	1,036
税金等調整前四半期純利益	1,017,047
法人税、住民税及び事業税	314,243
法人税等調整額	22,231
法人税等合計	336,474
四半期純利益	680,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	680,572
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	41,741
その他の包括利益合計	41,741
四半期包括利益	722,314
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	722,314
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した興國不動産株式会社を連結の範囲に含めており ます。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 興國不動産株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 アズマフィナンシャルサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の連結会計年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～20年間で均等償却しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において工事進行基準で完成工事高を計上しているものではありません。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の期間費用としております。

販売用不動産・仕掛販売用不動産に係る利息の処理方法

不動産・建設事業において、分譲地の開発に要する借入金に係る支払利息は、個々の販売用不動産の原価に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
投資その他の資産	5,763千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
減価償却費	268,003千円
のれんの償却額	7,437 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	280,714	70	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,574,852	1,494,903	369,447	566,343	9,005,547	21,969	9,027,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,574,852	1,494,903	369,447	566,343	9,005,547	21,969	9,027,516
セグメント利益	476,393	617,081	54,024	96,672	1,244,171	5,743	1,249,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249,914
全社費用(注)	236,719
四半期連結財務諸表の経常利益	1,013,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、興國不動産株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、当第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントののれんが113,527千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	169円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	680,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	680,572
普通株式の期中平均株式数(株)	4,010,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	169円20銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	11,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 上 卓 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。